

主な出来事

【内政】

● 選挙法改正関連6法案は1法案を除き否決される

● PP の党内分裂

【経済・開発協力】

● 中央銀行が政策金利を16%に下方修正

● 中国政府がマラウイ警察庁及び外務・国際協力省へ中国製車両を寄贈

【内政】

・ 選挙法改正関連6法案は1法案を除き否決される

先月(11月)より、選挙法改正法案を国会で審議するよう各方面から政府に圧力がかかっており(注:詳細は当館11月月報参照)、特に宗教団体の集まりである公共問題委員会(PAC)が13日に予定していた全国各地での政府抗議デモの開催に注目が集まっていた。デモ開催の発表後、多くの宗教関連団体がこれを支持すると表明。ただし、マラウイ・ムスリム協会は、デモを行うより、選挙法改正法案の中身を国民が理解するよう教育することが先決だとし、デモには参加しない意向を示した(注:協会に属するムスリムの若者はデモに賛成の意思を表明した)。

13日までに全6法案が上程されたが、可決されたのは国民投票法案のみとなった。今回の可決により、初めて国民投票に関する法定手続きが定められることとなった。可決された後、国民投票を行う前提条件として50万人の署名の提出を加えるべきとマラウイ議会党(MCP)議員が提案し、テムベヌ法務・憲法問題省大臣がこれに賛成、署名人数を100万人に増やすことをさらに提案した。しかし、この改正案は反対多数で否決された。

選挙法改正関連6法案が13日までに国会に提出されたことを受け、PAC はデモ延期を発表。最終的に、政府は6法案の審議を国会で行うことを決断したものの、投票決議では政府法案を与党が否決する結果となった。投票結果を見ると、野党議員の多くは賛成に票を投じたものの、人民党(PP)の議員は与党民主進歩党(DPP)を支持する形で法案否決に回る議員や欠席又は棄権する議員が多く見受けられた。(5日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3, 4面, 11日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙1, 3面, 12日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 13日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙1, 3面, 14日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面)

・ PP の党内分裂

PP 幹部は DPP 協力派と MCP 協力派に分裂している。ラルフ・ジョーマ院内幹事長は、その職を辞したが、DPP に入党するとの噂がある。辞職の理由につき、ジョーマ氏は、選挙法改正法案の投票で党内が分裂したことに言及し、党内をまとめることが難しくなり、幹事長としての職務を遂行できないと感じたからと説明している。

DPPはPP議員の支持を得るため賄賂を支払ったという噂も存在する。PPの前党首ウラジ・ムッサ議員の話によると、何人かのPP議員はムタリカ大統領と面会し、大統領自らがPP、統一民主戦線(UDF)及びDPPは元をたどると一つの政党であったと話し和解を申し出、協力を打診した。有識者はDPPがPPの協力を求めたことにつき、2019年総選挙に向けて、DPPがPPの勢力を統合しようとする試みの現れだと分析している。(16日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 2面, 17日ネーション紙2面, 18日デイリータイムズ紙3面)

#### ・ カムズ・バンダ初代大統領の追悼式典

3日、カムズ・バンダ初代大統領の死を追悼するための記念式典が行われた。バンダ大統領は1997年11月27日に亡くなり、12月3日に埋葬された。毎年、バンダ大統領の一族が追悼式典を開催しており、今年もリロングウェにある霊廟に花輪を供え、祈りをささげた。MCP党首のチャクウェラ氏をはじめ、MCP副党首、ムソウオヤ国会議長、ママ・シシミラ・カザミラ(注:事実上ファースト・レディの役割を果たしていた女性)等が出席した。チャクウェラ氏はスピーチで、バンダ大統領が強調していたように、マラウイには異なる文化が存在するがその違いを超えてマラウイ人として団結し、国の発展に向けて努力すべきだと述べ、現政権は団結を促すことに失敗し、汚職が横行していると批判した。(12月4日デイリータイムズ紙1, 3面)

### 【経済・開発協力】

#### ・ インフレ率が7.7%に下方修正

国家統計局は、11月の対前年同月比インフレ率は7.7%となり、同年前月より0.6%抑制された旨発表した。抑制の主な要因は十分な食糧の確保により食糧価格高騰が緩和しているためである。現在、主食であるメイズは1キロあたり平均90クワチャで取り引きされている。(12月18日、デイリータイムズ紙ビジネス9面、ネーション紙ビジネス13面)

#### ・ 中央銀行が政策金利を16%に下方修正

20日、中央銀行は政策金利を18%から16%に下方修正した旨発表した。当局は今年に入り政策金利の下方修正を3回実施し、1年間で計6%の引き下げが行われた。カバンベ同銀行総裁は、今般インフレ率の抑制が継続されておりまた為替レートについても過去18か月間は安定傾向であり、当局は2%の下方修正を決定した旨述べた。同総裁は、市中銀行が政策金利の引き下げに応じて貸出金利の引き下げに踏み切ることを望んでおり、本件は当局がフォローしていく旨述べた。マラウイ商工会議所は今次政策金利の引き下げが市中銀行の貸出金利の引き下げの後押しとなることを期待しているが、他方、マラウイ銀行協会は、貸出金利の算出にはオペレーションコストや不良債権等の様々なコストが影響していると述べ、市中銀行は金利を高く設定しているように思えるかもしれないが、市中銀行が得ている総資産利益率は非常に低い旨説明した。(12月21日、ネーション紙ナショナル1, 2面、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

- ・ **大統領による農作物への害虫被害の発生に係る国家災害宣言**

15日、ムタリカ大統領は、20県での農作物への害虫(fall armyworm: ツマジロヨトウムシ)被害の発生を受け、以下の内容の国家災害宣言(Declaration of State of Disaster)を発出した。12月8日現在、全28県中20県の13万3,083世帯の農家が害虫被害の影響を受けており、主にメイズ、ソルガム、ミレットの主食作物が打撃を受けている。主食作物への害虫被害の発生は、食糧安全保障の危険を引き起こし、国民の大多数が影響を受けることが懸念される。害虫駆除の介入を行うためには、今期作付けシーズンに計40万リットルの農薬が必要であり、マラウイ政府は、ドナー、国連機関、NGO、民間セクター、個人に対し、現金又は現物支援を要請する。担当窓口は災害管理局(DODMA)とする。マラウイ政府は、農業・灌漑・水開発省及び開発パートナーを通じて、害虫駆除のためにこれまで56,082リットルの農薬を調達し、農業普及所に配布した。農薬の普及率をモニタリングするために各県にフェロモントラップも設置した。また、普及員、地域のリーダー、農家に対し農薬管理に関する集中研修や啓蒙活動を実施している。中長期的な取り組みとしては、総合的ペスト管理(Integrated Pest Management)戦略の策定に着手している。(12月18日、ネーション紙ナショナル4面、デイリータイムズ紙ナショナル3面、12月19日、ネーション紙ナショナル2,4面、マラウイ政府公式フェイスブックページ)

- ・ **2017年度人道支援事業ローンチング式典の開催**

20日、災害管理局(DODMA)長官を兼任するチリマ副大統領は南部ンサンジェ県にて開催された「2017/2018年度人道支援のローンチング式典(The 2017/18 Lean Season Food Insecurity Response Programme)」に出席した。同式典では、中国政府による3,270トンの中国米の寄贈が行われた。マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の発表によると、12月から3月(農作物の収穫が減り貧困層が食糧不足に陥る時期)に食糧援助を必要とする人口は1,043,000人で同支援には3,489万米ドルの資金が必要とされている。現時点では、DFIDより892万米ドルを確保しており、同資金はWFPに492万米ドル、国際NGOコンソーシアムに400万米ドルが拠出される。チリマ副大統領は、人道支援事業の実施には県も参画する必要があるとし、重複を避けるためにも県知事に対して同事業のモニタリングと調整を図るよう求めた。また、地方開発基金及び地方公共事業の資金はコミュニティのレジリエンス強化のために効果的かつ効率よく使用されるべきであると述べた。さらに、政府はメイズの在庫を確保するが、メイズだけでなく、米、キャッサバ、ソルガム、サツマイモ、ジャガイモ等も主食として食すよう国民の食生活の多様化を訴えた。また中国政府による米の支援にも感謝した。ロール UN 常駐調整官代行は、マラウイにおける慢性的な食糧不足問題を打破するためには、人道支援の介入だけでなく、災害が多いコミュニティにおいては灌漑農業等を通じてレジリエンス強化を図ることが必要であると述べた。(12月16日、マラウイニュース紙33面、12月22日、ネーション紙ナショナル3,4面、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

- ・ **2017年マラウイ・ビジネス環境調査**

マラウイ商工会議所が実施した2017年マラウイ・ビジネス環境調査では、企業業績に関して、調査対象企業のうち46%が「良い(good)」, 32.1%が「まあまあ(fair)」と回答した。景況感指数(Business Confident Index)に関しては、2016年の58.5%から2017年は67%に上昇した。グタ・マラウイ銀行協会会長は、深刻な電力不足や債務不履行がオペレーションコストを引き上げており、多くの商業銀行の業績は厳しい状況下にあると述べた。(12月30日、ウィークエンドネーション紙ビジネス9, 10面)

#### ・ 戦略的燃料備蓄基地のオープニング式典の開催

6日、ムタリカ大統領出席の下、マラウイ国営石油会社(NOCMA)が所有する戦略的燃料備蓄基地(Strategic Fuel Reserve)のオープニング式がリロングウェ市の第25区で開催された。当国は2010年～2012年にかけて深刻な燃料危機(fuel crisis)に陥った経験がある。こうした背景により、マラウイ政府はインド輸出入銀行から2,600万米ドルの借入れを行い、燃料備蓄能力を5日分から20日分に上昇させるために主要都市リロングウェ、ブランタイヤ、ムズズの3か所に計6,000万リットルを備蓄できるSFRを建設した。ムタリカ大統領は、燃料は国家の血液とも言えるくらい重要なものであり、燃料危機の再発を回避し、安定的な燃料供給を達成するために、政府が戦略的にコントロールする必要があると述べた。また、同大統領は経済成長に伴いガソリンスタンドの数が増えているが、適切なプロセスを踏んで建設すべきと勧告した。(12月7日、ネーション紙ナショナル2, 3面、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

#### ・ キロンベロ米の輸出12万トンターゲットを設定

輸出志向型経営や産業化を図る企業をファイナンス支援するために設立された輸出開発基金(EDF)は、商業的農家とキロンベロ米生産に係る契約を締結した。同基金は、マラウイ産のキロンベロ米はアフリカ大陸内外の巨大市場があると述べた。2018年には12万トンのキロンベロ米の輸出を見込んでいる。(12月14日、ネーション紙ビジネス2面)

#### ・ 中国政府がマラウイ警察庁及び外務・国際協力省へ中国製車両を寄贈

11日、ムタリカ大統領出席の下、中国政府がマラウイ警察庁に寄贈した100台の中国製車両の引渡式がリロングウェの警察庁本部にて執り行われた。100台の車種の内訳はバス2台、大型貨物トラック3台、ミニバス10台、乗用車15台、SUV車10台、ピックアップトラック60台で、あわせて2年分の交換部品も寄贈された。同寄贈は、中国とマラウイとの国交樹立10周年記念にあわせて行われたもので、式典に出席するため当地を訪問している陳曉東(Chen Xiaodong)・中国外交部部長助理は、治安維持は国民の安全を守るだけでなく、投資家にとっても重要であり、延いてはマラウイの経済社会開発の改善にも資すると述べた。また、過去10年において両国は互いに尊敬し合う仲であったと述べた。ムタリカ大統領は、警察は移動手段がなければ効果的な機能を果たせないとし、車両の寄贈は国家の治安維持の手助けとして大いに役立つと述べた。また、入局管理官、国防軍、警察官、刑務官へ計1万戸の職員住宅を建設する旨約束した。カチャ

マ警察庁長官は、多くの警察所では車両が不足しており、また車両がある場合でも高い修理代を負担しなければならない課題を抱えている旨言及し、今回寄贈された車両の悪用が発覚した場合は厳しく罰すると警告した。

同日、当地訪問中の陳部長助理は、ムタリカ大統領への表敬を行い、記者会見が行われた。ムタリカ大統領は、中国は内政問題に介入していないことを称賛し、我々も中国を尊重することを約束すると述べた。また、リロングウェ市内へ効果的な水供給を行うために、カムズダムの保水容量を引き上げるための投資を要請した。同部長助理は、二国間の国交樹立におけるマラウイ側の貢献を中国は決して忘れることはないと言及した。また、二国間関係においてそれぞれの国民が恩恵を享受しており、政治的な相互信頼を強化していきたい旨述べた。

12日、中国政府は当地外務・国際協力省へ8台の車両を寄贈した(デイリータイムズ紙では10台と報道しているが、マラウイ政府公式ホームページには8台と記載)。陳部長助理は、中国政府はマラウイに対して、経済の安定化と成長を図るために4億人民元の無償資金協力を行う旨発表し、うち1億元は外務・国際協力省のオフィスの改修、パソコン、インターネットサーバーの更新にあてられると述べた。(12月12日、ネーション紙ナショナル7面、デイリータイムズ紙ナショナル2、4面、12月13日、ネーション紙ナショナル6面、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

#### ・ 中国企業がブランタイヤにてビジネスパーク建設事業に2,500万米ドルの投資

19日、ムタリカ大統領は、中国安徽省外経建設集団有限公司(AFECG: Anhui Foreign Economic Construction Group Co., Ltd.)が、2,500万米ドルを投資して商業都市ブランタイヤのチチリ地区に建設するソゲコア・ゴールデンピーコック・ビジネスパーク(Sogecoa Golden Peacock Business Park)の起工式に出席した。同事業では、客室数200を備えた5つ星ホテル、1,500人を収容できる国際会議場が建設され、その他カジノ、ショッピングモール、映画館等の施設が併設される。完成は1年後の2018年12月を見込んでいる。同社は、首都リロングウェにも5つ星ホテル及びショッピングセンターを建設する旨発表しており、合わせて3,000人以上の雇用創出が見込まれる。ムタリカ大統領は、特に中国からの直接投資は富の創出、若者への雇用機会という点で有益であり、国の発展において重要であると述べ、ブランタイヤは商業ハブとして再び発展していくことが期待されると述べた。また同大統領は、ブランタイヤで来年実施する予定のインフラ事業(道路、空港、スタジアム)についても言及した。王駐マラウイ中国大使は、マラウイと中国の国交樹立10周年を迎えると述べ、過去10年間における中国による開発の業績は一目瞭然であると述べた。(12月20日、ネーション紙ビジネス13、14面、マラウイ政府公式フェイスブックページ)

#### ・ 国際貧困ライン以下の人口割合が69.2%に若干下方修正

世銀の第6版マラウイ経済モニター報告書によると、マラウイにおける国際貧困ライン(1日1.90米ドル)以下で暮らす人口の割合は、2016年の69.6%から2017年には69.2%にわずかな下方修正される見込みである。貧困層の大多数が従事している農業セクターの成長が貧困削減

に大きく期待されるが、農作物価格及び天候のショック、さらに低い農業生産性が課題となっている。農業セクターの変革は当国の開発の優先事項であり、変革には生産性向上を図るための土地改革が重要な要素となる。また、貧困削減を達成するためには、非農業部門の創出及び成長における制約への理解と課題解決に向けた取り組みが必要である。(12月11日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **世銀が水・公衆衛生分野へ1億米ドルの支援を承認**

20日、世銀は首都リロングウェにおける水・公衆衛生分野の事業(Lilongwe Water and Sanitation Project)に総額1億米ドル(うち7,500万米ドルは有償,2,500万米ドルは無償)を支援することを承認した。同事業は今後6年間で実施され、配水ネットワークの改修と拡張に全体資金の2/3、公衆衛生の改善に全体資金の1/5が充てられる。同事業では、27キロメートルの配水本管の設置、それに伴う揚水所及び貯水タンクの建設、142キロメートルの既存配水管のアップグレード、186キロメートルの新規配水管の設置が行われる。また107キロメートルの下水道及びカウマ下水処理場の改修及び拡張、5,000か所の新規下水接続、8,000戸のトイレの建設が行われる。同事業では実施機関であるリロングウェ水道公社及びリロングウェ市役所の職員の能力向上も図られる。(12月20日、世銀プレスリリース,12月22日、ネーション紙ナショナル2,3面,デイリータイムズ紙ナショナル2面)